



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,042	4.9	428	25.8	427	25.9	291	18.1
30年3月期第3四半期	3,853		341		339		356	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	73.40	
30年3月期第3四半期	89.63	

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期より非連結での業績開示へ移行しております。そのため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,400	2,467	56.1
30年3月期	4,351	2,270	52.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,467百万円 30年3月期 2,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,326	4.0	424	3.0	421	3.1	284	32.2	71.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,975,300 株	30年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	99 株	30年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,975,201 株	30年3月期3Q	3,975,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など海外経済への懸念はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の堅調な推移などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

製造業を中心とした顧客企業においては、開発投資を継続しており、ソフトウェア関連を中心に当社への技術者要請も依然として活発な状況で推移しました。

このような状況のなか、旺盛な顧客要請に対する積極的な営業展開や、採用担当者の増員などの体制強化を図るとともに、営業面及び採用面のスピードアップを推進しました。その結果、前年同期に比べ技術者数が増加したことに加え、稼働率においても新卒の稼働が想定よりも早期に進むなど、前年同期を上回る高い稼働率となりました。また1時間当たりの技術料金においても、適正レート確保に向けた継続的な取り組みに努め、前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,042百万円(前年同期比4.9%増)、売上原価は3,089百万円(同2.7%増)、販売費及び一般管理費は523百万円(同3.8%増)、営業利益は428百万円(同25.8%増)、経常利益は427百万円(同25.9%増)、四半期純利益は前期において特別利益に子会社株式売却益(183百万円)を計上していた影響もあり、前年同期比18.1%減の291百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,891百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が28百万円増加、売掛金が18百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は1,509百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,400百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,418百万円となり、前事業年度末に比べ179百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が98百万円減少、賞与引当金が124百万円減少、未払費用が22百万円増加、預り金が23百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は515百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは、主に退職給付引当金が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,933百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,467百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは、四半期純利益291百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.1%(前事業年度末は52.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者要請に大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。そうした受注環境の下、1時間当たりの技術料金においては上昇傾向で推移しているものの、優秀な技術者を確保するための人材獲得競争が激化しており、採用環境は厳しい状況が続いております。今後も顧客ニーズの状況や外部環境の変化を注視しながら施策を展開し、業績向上に努めてまいります。

このような状況の中、通期業績予想につきましては、堅調な受注環境の下、当第3四半期時点において利益面で通期計画を上回って推移しておりますが、技術者確保のための施策や、社員満足度向上へ向けた福利厚生の実施、社員への還元等を展開していく方針であり、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,189	2,137,859
売掛金	688,481	707,122
貯蔵品	3	125
前払費用	27,450	27,783
その他	7,361	18,891
流動資産合計	2,832,486	2,891,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	489,315	490,583
減価償却累計額	△188,682	△198,300
建物(純額)	300,632	292,282
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,614	△5,708
構築物(純額)	1,062	969
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,973	△5,400
車両運搬具(純額)	1,707	1,279
工具、器具及び備品	30,749	31,471
減価償却累計額	△28,960	△29,630
工具、器具及び備品(純額)	1,789	1,841
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,273,251	1,264,432
無形固定資産		
ソフトウェア	898	446
その他	1,612	1,586
無形固定資産合計	2,510	2,032
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	32
繰延税金資産	207,491	207,491
その他	30,318	29,836
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	243,042	242,561
固定資産合計	1,518,805	1,509,026
資産合計	4,351,292	4,400,808

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	51,549	49,271
未払費用	350,776	373,057
未払法人税等	141,787	43,158
預り金	63,990	87,587
賞与引当金	259,290	134,848
その他	80,512	80,204
流動負債合計	1,597,906	1,418,129
固定負債		
退職給付引当金	353,373	385,875
役員退職慰労引当金	129,258	129,672
固定負債合計	482,631	515,548
負債合計	2,080,537	1,933,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,405,785	1,602,162
利益剰余金合計	1,555,785	1,752,162
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,270,754	2,467,130
純資産合計	2,270,754	2,467,130
負債純資産合計	4,351,292	4,400,808

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,853,448	4,042,113
売上原価	3,008,137	3,089,789
売上総利益	845,310	952,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,031	58,776
給料及び賞与	217,142	228,297
賞与引当金繰入額	7,190	7,438
退職給付費用	3,372	3,483
役員退職慰労引当金繰入額	7,191	7,799
法定福利費	34,883	37,018
採用費	27,315	33,096
旅費及び交通費	15,228	14,645
支払手数料	33,182	33,736
地代家賃	26,760	25,046
減価償却費	3,220	2,895
その他	73,766	71,092
販売費及び一般管理費合計	504,285	523,327
営業利益	341,025	428,996
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	100	100
受取手数料	782	889
助成金	297	324
その他	295	236
営業外収益合計	1,481	1,559
営業外費用		
支払利息	3,271	3,225
その他	—	69
営業外費用合計	3,271	3,294
経常利益	339,236	427,260
特別利益		
子会社株式売却益	183,988	—
特別利益合計	183,988	—
特別損失		
事務所移転費用	1,082	—
特別損失合計	1,082	—
税引前四半期純利益	522,142	427,260
法人税等	165,853	135,479
四半期純利益	356,288	291,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。